

# 第19回 定時株主総会招集ご通知

## 日時

2022年9月29日（木曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時予定）

## 場所

東京都港区六本木三丁目1番1号  
六本木ティーキューブ11階  
株式会社ブレインパッド本社 会議室

## 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）  
6名選任の件



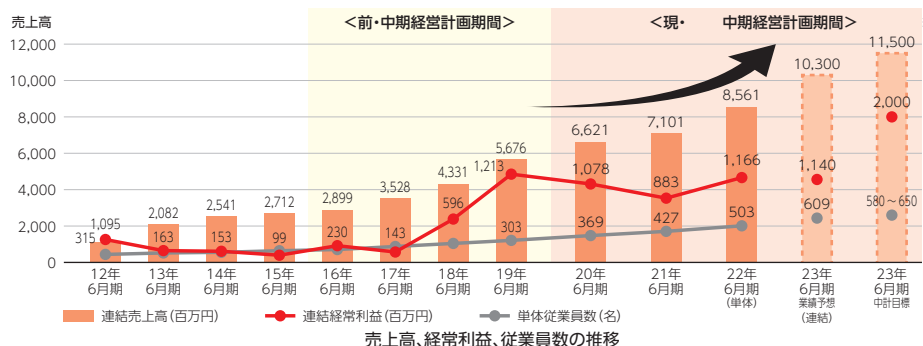
株式会社ブレインパッド

データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる

2004年の創業以来、データによるビジネス創造と経営改善に  
向き合ってきたデータ活用のリーディングカンパニー

# 2022年6月期は、売上高20.6%増、 2023年6月期は、500名超に達した組織

# 経常利益31.2%増の高成長を実現。 規模にて、100億円超の売上高を目指す。



(写真左) 代表取締役会長 佐藤 清之輔 (さとう・せいすけ)  
(写真右) 代表取締役社長 高橋 隆史 (たかはし・たかふみ)  
(旧姓: 草野)

両者はブレインパッドの共同創業者であり、引き続き2代表制のもと、事業を成長させてまいります。

## 2022年6月期の売上成長を、プロフェッショナルサービス事業が牽引。 オフィス移転費用等も発生する中、前期比+30%超の増益を達成。

2022年6月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残っていた前事業年度(2021年6月期)と比較し、売上高は前期比+20.6%、経常利益は前期比+31.2%の高成長となりました。

特に利益面は、一過性のオフィス移転費用の発生(約62百万円を販管費に計上)や、円安の進行による海外製品の仕入高やクラウド利用料の増加といった費用の増加要因がある中でも、高利益率のプロフェッショナルサービス事業の成長が業績を牽引し、大幅な増益を達成することができました。

(単位: 百万円)

	2021年6月期 実績 (単体)	2022年6月期 実績 (単体)	増減率
売上高	7,098	8,561	20.6%
プロフェッショナル サービス事業	4,713	6,075	28.9%
プロダクト事業	2,385	2,486	4.2%
経常利益	888	1,166	31.2%

## 2022年6月期に実施したコーポレートアクション

2022年6月期に、当社は、コーポレートガバナンス体制の充実や、資本効率や生産性のさらなる向上を目的に、さまざまなコーポレートアクションを実施しました。

### 2021年

8月 **株式** 自己株式の取得  
 ↳ 取得した株式の総数 13万株、  
 株式の取得価額の総額 698,297,491円

9月 **機関設計** 監査等委員会設置会社へ移行  
 任意の機関として、指名報酬委員会を設置

12月 **グループ再編** 連結子会社 Mynd株式会社を吸収合併  
 ↳ 2022年6月期第2四半期より、非連結決算へ移行

### 2022年

1月 **株式** 株式分割  
 ↳ 普通株式1株につき3株の割合をもって分割

5月 **本社移転** 東京都港区六本木に本社移転  
 ↳ 2拠点体制から、1拠点へ集約・移転 (P3に追加情報あり)

## 翌事業年度(2023年6月期)も、年率20%の売上成長を目指す。 単体では最高益を計画するが、連結では若干の減益予想とする。

当社は、日本国内においては依然として高度IT人材の不足感が強く、クライアント企業に伴走しデジタル変革を牽引できるようなITベンダーの存在が強く求められている状況が続いていると認識しております。この旺盛な需要を捉え、当社は、翌事業年度(2023年6月期)も、年率20%の売上成長を目指します。

(単位: 百万円)

	2022年6月期 実績 (単体)	2023年6月期 業績予想 (連結)	増減率
売上高	8,561	10,300	20.3%
経常利益	1,166	1,140	△2.3%

### <利益予想の補足>

当社は、2022年7月29日付にて、株式会社TimeTechnologiesの全株式を取得(子会社化)しましたので、2023年6月期第1四半期より連結決算に移行いたします。当該子会社化により以下の費用発生を見込むことが、翌事業年度の減益要因となります。

- ・株式会社TimeTechnologiesの連結子会社化によるのれん償却  
130百万円程度(試算中)
- ・同社が提供する「Ligla(リグラ)」の開発・販売体制の引継に要する費用  
90百万円程度

### <前事業年度に続き、自己株式の取得を決定>

株主の皆さまへの利益還元と資本効率の向上等を目的に、2022年8月10日付にて、本年も自己株式の取得を決定いたしました。

- ・取得期間 2022年8月12日~2022年10月31日
- ・取得し得る株式の総数 300,000株(上限)  
※発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.37%
- ・株式の取得価額の総額 3億円(上限)

## Co-Creation型の新オフィスへ本社移転



当社は、さらなる事業成長と多様化する働き方への対応を目的に、本社を六本木ティーキューブ（東京都港区六本木）へ移転し、2022年5月2日（月）より営業を開始いたしました。

新社は、白金台本社3フロア、目黒オフィス1フロアの計2拠点・4フロアに分散していたオフィス機能を、六本木新オフィス2フロア（オフィスの総面積はほぼ同一）に集約し、社員同士およびステークホルダーの皆さまとのCo-Creation（共創）が生まれるようなレイアウトとしております。

本年度の第19回定時株主総会も、この新本社にて開催いたします。

## コーポレートサイトを全面リニューアル

ステークホルダーの皆さまに当社の情報を発信するコーポレートサイトを、全面リニューアルいたしました。

「変化の時代、**データが巡る経営**」をキーコンセプトに、ブレインパッドの存在意義や社会に果たしたい役割、目指していく未来像を表現しています。

また、IRページ内には、「サステナビリティ」ページを新設し、ステークホルダーの皆さまとブレインパッドの双方にとって重要と思われる項目を、主にESG（環境・社会・ガバナンス）の観点にて整理し、掲載を開始しました。（その項目の一部をP4に掲載しています）

今後も、本コーポレートサイトを通じて、ブレインパッドの最新情報を発信してまいります。



## ESGデータ / BrainPad Inc. ESG DATA

※2022年6月期のデータは、2022年9月末～10月頃にコーポレートサイトに追加掲載する予定です。

### 環境 (Environment)

データ項目	2020年 6月期	2021年 6月期
温室効果ガス排出量 Scope1+Scope2 (kg-CO <sub>2</sub> )	315,274	309,452
電気使用量 (kwh)	451,316	427,317
従業員数 (人)	369	427
一人当たり排出量 (kg-CO <sub>2</sub> / 人)	854	724

※ 環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」をふまえて算出しております。

※ 上記に他社が運営するデータセンターの利用およびリモートワークにかかる電力消費量は含まれておりません。

一般に、当社の属するITセクター企業における温室効果ガス排出源の上位にはデータセンターの稼働がありますが、当社は自社資産としてデータセンターを保有しておらず、他社が運営するデータセンターの利用にあたっては、環境負荷の少ないデータセンターを用途に応じて調達・選定しております。

### 社会 (Social)

ブレインパッドは、人種、民族、性別、言語、宗教、政治的およびその他の意見、国籍または社会的出自、財産、出生、その他の状態（性的指向や健康状態、障がいの有無）などによるあらゆる差別を行わず、ブレインパッドの事業に関わるあらゆる人々の人格と個性を尊び、人権を尊重します。そして、あらゆる形態の強制労働および就業の最低年齢に満たない児童を就労させることを禁じており、これらの排除・廃絶に向けた各種取り組みを支持し、その実現に貢献したいと考えております。

データ項目	2020年 6月期	2021年 6月期	
中途入社社員の活躍推進	採用した従業員に占める中途入社者の割合	74.2%	59.8%
	従業員に占める中途入社者の割合	93.7%	91.3%
	管理職に占める中途入社者の割合	89.7%	90.3%

データ項目		2020年 6月期	2021年 6月期
女性活躍推進	従業員に占める女性従業員の割合	19.7%	18.9%
障がい者の活躍支援	雇用数	2人	5人
	雇用率	0.5%	1.1%
健康管理	定期健康診断受診率	91.3%	82.3%
	ストレスチェック受診率	92.6%	88.5%
労働安全衛生／働き方改革	平均残業時間	10時間51分	14時間44分
	平均給与	7,380千円	7,213千円
	男性従業員の育児休業取得人数	6人	2人
	育休産休取得した女性従業員の復職率	100.0%	100.0%

## ガバナンス (Governance)

※当社は、2021年9月29日開催の定時株主総会において、監査役会設置会社より監査等委員会設置会社に移行いたしました。

データ項目		2020年 9月末日時点	2021年 9月末日時点
役員構成	役員数	11人	9人
	取締役数（監査等委員である取締役を除く）	8人	6人
	監査役数または監査等委員である取締役数	3人	3人
	社外役員数	5人	5人
	独立社外取締役比率	25.0%	44.4%
	女性である取締役数	1人	1人
	社外役員比率	45.5%	55.6%
	女性役員比率	9.1%	11.1%
	取締役会出席率が75%未満の取締役の有無	無し	無し
データ項目		2020年 6月期	2021年 6月期
役員報酬	役員報酬の総額	145,635千円	158,460千円
	株式報酬の付与	譲渡制限付株式報酬を付与	無し
株主還元の有無		無し	自己株式取得を実施
自己資本比率		80.8%	80.9%
ROE		25.6%	13.8%

証券コード 3655  
2022年9月12日

株 主 各 位

東京都港区六本木三丁目1番1号  
株式会社ブレインパッド  
代表取締役社長 高橋 隆史 (旧姓:草野)

## 第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類（11頁～20頁）をご検討のうえ、後記のご案内（8頁～9頁）に従って2022年9月28日（水曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2022年9月29日（木曜日）午前10時  
（受付開始時刻は、午前9時を予定しております。）
2. 場 所 東京都港区六本木三丁目1番1号  
六本木ティーキューブ11階  
株式会社ブレインパッド本社 会議室  
本社移転により、開催場所が上記のとおり変更となっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えの無いようご来場ください。
3. 目的事項  
[報告事項] 第19期（2021年7月1日から2022年6月30日まで）事業報告および計算書類報告の件  
[決議事項]  
第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件
4. その他招集にあたっての決定事項  
書面およびインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効とさせていただきます。また、インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効とさせていただきます。

以上

法令および当社定款第14条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、次の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

①事業報告における「Ⅲ 新株予約権等に関する事項」「Ⅴ 会計監査人に関する事項」および「Ⅵ 業務の適正を確保するための体制」

②計算書類の個別注記表

したがって、本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書面の一部となります。

---

本株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

代理人によるご出席は、当社の議決権を有する他の株主様1名に限らせていただきます。この場合、委任された株主様の議決権行使書用紙とともに委任状等の代理権を証明する書面が必要となりますので、会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。株主様ではない代理人および同伴の方等株主様以外の方は、株主総会にご出席いただけません。

株主総会参考書類、事業報告および計算書類に修正が生じた場合、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に、修正後の事項を掲載させていただきます。

本株主総会の決議結果は、書面による決議通知のご送付に代えて、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載させていただきますので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

本株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。 何卒ご理解の程宜しく申し上げます。
--

### 書面による議決権行使のご案内

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2022年9月28日（水曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

### インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご確認のうえ、2022年9月28日（水曜日）午後6時までに行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）のメンテナンス作業のため、2022年9月17日（土曜日）午前5時から2022年9月20日（火曜日）午前5時までの間は、インターネット（「スマート行使®」を含む。）による議決権行使は実施いただけません。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

### 機関投資家の皆さまへ

当社は、本株主総会より、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームを採用いたしました。機関投資家の皆さまは、同プラットフォームを議決権行使にご利用いただくことができます。

## 1. 議決権行使の方法について

### (1) QRコードを読み取る「スマート行使®」による方法

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使いただけます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力くださいますようお願い申し上げます。

詳細につきましては、別紙「スマートフォン用議決権行使ウェブサイト『スマート行使®』の使い方」をご確認くださいようお願い申し上げます。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



(2) 「議決権行使コード」および「パスワード」を入力する方法

議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。また、以下のQRコードを読み取る方法により、当該ウェブサイトへアクセスいただくこともできます。

なお、議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者への接続料金等は、株主様のご負担となり、パソコン、スマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合がございます。



2. お問い合わせ先につきまして

(1) インターネット等による議決権行使に関するお問い合わせにつきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
TEL：0120 - 652 - 031（受付時間 午前9時～午後9時）

(2) その他のご照会につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

・証券会社に口座をお持ちの株主様のお問い合わせ先  
お取引の証券会社

・証券会社に口座のない株主様（特別口座の株主様）の  
お問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行部  
TEL：0120 - 782 - 031

（受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く）

## 新型コロナウイルス感染防止に関するお知らせ

株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日における感染状況およびご自身の体調をお確かめのうえ、手洗い・マスク着用等の感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

また、株主総会会場において、検温、入場制限等感染予防のための措置を講じる場合もございますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

株主総会開催日までにおける感染状況または政府等の発表内容等に基づき対応を変更する場合、当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/ir/>) にてお知らせいたします。

## 株主総会ライブ配信に関するお知らせ

株主総会当日は、インターネットを通じてのライブ配信を予定しております。

### <視聴方法>

当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/ir/>) において、視聴方法につきましてご案内いたしますので、アクセスしてご確認くださいませようようお願い申し上げます。なお、以下のQRコードを読み取る方法により、当該ウェブサイトへアクセスいただくこともできます。



### <配信開始日時>

当日午前9時55分頃より配信開始予定

なお、ライブ配信上で株主としての議決権行使、ご質問を承ることはできません。また、インターネットの接続方法、視聴方法等に関する技術的なお問い合わせにはお答えできません。

ライブ配信を行わないこととなった場合は、当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/ir/>) にてお知らせいたします。

## 株主総会参考書類

### 【第1号議案】定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行され、株主総会資料の電子提供制度が導入されたことに伴い、次のとおり定款を変更するものであります。

- (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられたことから、変更案第14条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第14条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

## 2. 変更案の内容

変更案の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p>	<p>(削 除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる。</p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p>

現行定款	変更案
<p>附則 (監査役の責任免除に関する経過措置) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、2021年9月29日開催の第18回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>2. 2021年9月29日開催の第18回定時株主総会終結前の社外監査役（社外監査役であった者を含む。）と締結済の責任限定契約については、なお従前の例による。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p>	<p>附則 (監査役の責任免除に関する経過措置) <u>第1条</u>（現行どおり）</p> <p>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置) <u>第2条</u> 2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。</p> <p>2. <u>本条の規定は、2022年9月1日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

【第2号議案】取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く、以下、本議案において同じ）全員（6名）は、本總會終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名	現在の当社における地位および担当	候補者属性
1	さとうせい のすけ 佐藤清之輔	代表取締役会長 プロフェッショナルサービス事業管掌	<b>再任</b>
2	たかはし たかふみ 高橋隆史 (旧姓:草野)	代表取締役社長 マーケティング本部、人事本部、 ファウンダーズオフィス および内部監査室管掌	<b>再任</b>
3	いしかわ こう 石川耕	取締役 アナリティクス本部、 データエンジニアリング本部、 CDTO室および コーポレート本部管掌	<b>再任</b>
4	せきぐち ともひろ 関 口 朋 宏	取締役 プロダクト事業、 プロダクトビジネス本部 およびビジネス統括本部管掌	<b>再任</b>
5	さの てつや 佐野哲哉	社外取締役	<b>再任</b> <b>社外</b> 独立
6	うしじま まきこ 牛島真希子	社外取締役	<b>再任</b> <b>社外</b> 独立

**再任** 再任取締役候補者

**社外** 社外取締役候補者

**独立** 証券取引所独立役員

<b>【候補者番号】</b> ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)
<b>【1】</b>  さとう せい の すけ 佐藤 清之輔 1957年8月7日 (満65歳) 所有する当社の株式数 1,905,200株 取締役会への出席状況 100%(16回/16回中) <div style="text-align: center;"><b>再任</b></div>	1980年 4月 日本電気株式会社 入社 1990年 4月 日本AT&T株式会社 入社 1991年 4月 株式会社TCSI (米TCSO社日本法人) 設立 代表取締役 1997年10月 アルゴレックス株式会社設立 代表取締役 2001年 1月 株式会社マーケティングスイッチ・ジャパン設立 代表取締役 2004年 3月 当社設立 営業部長 2006年 9月 当社 取締役 2015年 7月 当社 代表取締役社長 2019年 7月 当社 代表取締役会長 (現任) <b>【担当】</b> プロフェッショナルサービス事業管掌  <b>選任理由</b> 佐藤清之輔氏は、当社の創業者であり、創業当時より、先進技術である最適化や、データ分析領域における海外企業とのリレーションに強みを持ち、早くからデータ活用ビジネスの推進や独自の強い海外ソフトウェア製品群の国内展開に成功し、当社グループの成長を牽引してまいりました。 2015年7月からは当社の代表取締役社長として、前・中期経営計画 (2016年6月期～2019年6月期) の指揮を執り、組織規模の拡大および案件の長期大型化による収益拡大を推し進め、過去最高の売上高・利益の創出を実現いたしました。2019年7月からは代表取締役会長として、社長および経営陣の支援や大規模案件の開拓、自身の強みである海外ネットワークを活かした活動を推進しており、引き続き、当社取締役として適任と判断し、選任をお願いするものとなります。
<b>【2】</b>  たか はし たか ふみ 高 橋 隆 史 (旧姓:草野) 1972年9月5日 (満50歳) 所有する当社の株式数 581,800株 取締役会への出席状況 100%(16回/16回中) <div style="text-align: center;"><b>再任</b></div>	1997年 4月 日本サン・マイクロシステムズ株式会社 (現 日本オラクル株式会社) 入社 1999年 7月 株式会社リセット 入社 2000年 5月 株式会社フリービット・ドットコム (現 フリービット株式会社) 設立 取締役 2004年 3月 当社設立 代表取締役社長 2013年 5月 一般社団法人データサイエンティスト協会 代表理事 (現任) 2015年 9月 当社 代表取締役会長 2019年 7月 当社 代表取締役社長 (現任) <b>【重要な兼職の状況】</b> 一般社団法人データサイエンティスト協会 代表理事 <b>【担当】</b> マーケティング本部、人事本部、ファウンダーズオフィスおよび内部監査室管掌  <b>選任理由</b> 高橋隆史 (旧姓:草野) 氏は、当社の創業者であり、創業時より代表取締役社長を務め、日本国内では前例が乏しかったデータ活用・分析ビジネスを切り開き、また、2015年9月からは代表取締役会長として、国内のデータ活用を推進する政府主導の活動への参画や、業界団体である一般社団法人データサイエンティスト協会の代表理事を兼務するなど業界内での存在感を發揮してまいりました。 2019年7月からは再び代表取締役社長として、現・中期経営計画 (2020年6月期～2023年6月期) の達成に向け、経営および事業全般の指揮を執っており、引き続き、当社取締役として適任と判断し、選任をお願いするものとなります。

<p>【候補者番号】 ふ り が な 氏 名 (生年月日)</p>	<p>略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)</p>
<p>[3]</p>  <p>い し かわ こう 石 川 耕 1975年8月14日 (満47歳)</p> <p>所有する当社の株式数 96,600株</p> <p>取締役会への出席状況 100%(16回/16回中)</p> <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p>	<p>1998年4月 アンダーセンコンサルティング(現アクセンチュア株式会社) 入社 2004年6月 石川樹脂工業株式会社 入社 2010年12月 東京弁護士会 登録 2011年1月 株式会社オールアバウト 入社 2012年7月 同社 執行役員CFO 2014年7月 当社 入社 2014年8月 当社 ビジネスサポート本部長 2014年9月 当社 取締役(現任)</p> <p>【担当】 アナリティクス本部、データエンジニアリング本部、CDTO室およびコーポレート本部管掌</p> <p>選任理由 石川耕氏は、2014年9月から当社取締役に就任し、ビジネスコンサルタントの経験、弁護士としての法務知識、前職を含めたCFO職としての財務知識などを発揮し、管理部門を率いてきており、経営の重要事項に関する適切な意思決定や、業務執行に対する監督などの役割を果たしてまいりました。 さらに、これまでの自身の豊富かつ幅広い経験と実績を活かし、2019年7月からはさらなる事業拡大が求められるデータエンジニアリング本部を、2021年7月からは当社の祖業である受託分析ビジネスを担うアナリティクス本部を管掌して当社の企業価値向上に資する役割を担っており、引き続き、当社取締役として適任と判断し、選任をお願いするものとなります。</p>
<p>[4]</p>  <p>せ き くち とも ひろ 関 口 朋 宏 1977年3月25日 (満45歳)</p> <p>所有する当社の株式数 162,300株</p> <p>取締役会への出席状況 100%(16回/16回中)</p> <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p>	<p>2001年6月 アクセンチュア株式会社 入社 2011年12月 同社 シニアマネジャー 2017年4月 当社 入社、AIビジネス本部長 2019年7月 当社 ビジネス統括本部長 2019年9月 当社 取締役(現任) 2021年9月 株式会社電通クロスブレイン 取締役 2022年7月 株式会社TimeTechnologies 代表取締役(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 株式会社TimeTechnologies 代表取締役</p> <p>【担当】 プロダクト事業、プロダクトビジネス本部、およびビジネス統括本部管掌</p> <p>選任理由 関口朋宏氏は、2017年4月の当社入社から直ちに、これまでのコンサルティングファームにおける戦略、人材・組織領域を中心とする豊富なビジネスコンサルタント経験を活かした新組織立ち上げの準備を行い、AIビジネス本部長としてビジネスコンサルティング組織を率いながら、当社の事業資産を幅広く活用する大型案件の獲得・実行の責任者として、収益拡大に貢献してまいりました。そして、2019年7月からはビジネス統括本部の責任者、同年9月からは取締役として、当社の売上成長を牽引する役割を担っております。 2021年7月からは、引き続き当社グループ全体の営業戦略の統括とコンサルティングビジネスの高度化を担うだけでなく、プロダクト事業およびプロダクトビジネス本部の管掌として、同事業の再成長のために2022年7月29日付にて株式会社TimeTechnologiesの株式取得(子会社化)を牽引するなど、当社の企業価値向上に資する役割を担っており、引き続き、当社取締役として適任と判断し、選任をお願いするものとなります。</p>



<p>【候補者番号】 ふ り が な 氏 名 (生年月日)</p>	<p>略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)</p>
<p>[5]</p>  <p>さ の てつ や 佐 野 哲 哉 1970年1月16日 (満52歳)</p> <p>所有する当社の株式数 15,000株</p> <p>取締役会への出席状況 100%(16回/16回中)</p> <p><b>再任</b>    <b>社外</b></p> <p>独立</p>	<p>1992年10月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所</p> <p>1996年 6月 公認会計士 登録</p> <p>2000年 5月 株式会社フリービット・ドットコム（現フリービット株式会社）設立 入社</p> <p>2001年 7月 同社 取締役CFO</p> <p>2005年 8月 グローウィン・パートナーズ株式会社設立 代表取締役（現任）</p> <p>2014年 9月 当社 社外監査役</p> <p>2015年 8月 株式会社ZUU 社外監査役</p> <p>2017年 9月 当社 社外取締役（現任）</p> <p>2022年 6月 株式会社ZUU 社外取締役（監査等委員） （現任）</p> <p>【重要な兼職の状況】 グローウィン・パートナーズ株式会社 代表取締役、 株式会社ZUU 社外取締役（監査等委員）</p> <p>選任理由および期待される役割の概要 佐野哲哉氏は、2014年9月に当社社外監査役に就任以来、公認会計士としての専門的かつ豊富な経験と知識等に基づき、取締役会等での発言を通じて、適切に経営監視を行ってまいりました。</p> <p>また、2017年9月に当社社外取締役に就任以来、同氏の起業家および経営者としての豊富なビジネス経験と、数々のM&amp;A支援業務や上場支援業務を通じて培われた業界を問わない幅広い見識を活かし、経営へ提言を行ってまいりました。加えて、当社が2021年9月に設置した指名報酬委員会の委員長も務めており、今後も引き続き社外取締役として、業務執行取締役から独立した客観的視点に基づいて経営への提言をいただけるものと判断し、選任をお願いするものとなります。</p>

【候補者番号】 ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)
<p>[6]</p>  <p>うしじま まきこ 牛島真希子 1965年4月10日 (満57歳)</p> <p>所有する当社の株式数 0株</p> <p>取締役会への出席状況 100%(16回/16回中)</p> <p><b>再任</b>   <b>社外</b></p> <p><b>独立</b></p>	<p>1989年4月 防衛庁(現防衛省) 入庁 1995年5月 ニューヨーク州弁護士 登録 1995年11月 シャーマン・アンド・スターリング外国法事務弁護士事務所 入所 1998年5月 オリック・ヘリントン・サトクリフ外国法事務弁護士事務所 入所 2002年7月 GEフリートサービスコーポレーション執行役員・法務部長 2003年2月 ドーシー・アンド・ウィットニー外国法事務弁護士事務所 入所 2008年7月 米国公認会計士(イリノイ州) 登録 2008年12月 弁護士(東京第一弁護士会) 登録 長島・大野・常松法律事務所 入所 2011年7月 西川シンドリー・オースティン外国法事務弁護士事務所 入所 2017年2月 ジョーンズ・デイ外国法事務弁護士事務所 入所 2019年1月 Jones Day 法律事務所・外国法共同事業 オブカウンセル弁護士 就任(現任) 2019年9月 当社 社外取締役(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 Jones Day 法律事務所・外国法共同事業 オブカウンセル弁護士</p> <p>選任理由および期待される役割の概要 牛島真希子氏は、2019年9月に当社社外取締役に就任以来、国際的な法律事務所における日本法弁護士としての経験だけでなく、クロス・ボーダーのM&amp;A取引およびファイナンス取引ならびに海外行政当局規制等に係る専門的かつ豊富な経験と知識を活かし、経営へ提言を行ってまいりました。加えて、女性取締役として、多様性の確保および女性従業員の登用・活躍を一層推し進めるための助言・提言も積極的に行っております。 加えて、当社が2021年9月に設置した指名報酬委員会の委員も務めており、今後も引き続き社外取締役として、業務執行取締役から独立した客観的視点に基づいて経営への提言をいただけるものと判断し、選任をお願いするものとなります。なお、同氏は過去にGEフリートサービスコーポレーション執行役員・法務部長および当社の社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>

- (注) 1. 佐野哲哉氏および牛島真希子氏は、社外取締役候補者であります。
2. 佐野哲哉氏は、グローウィン・パートナーズ株式会社の代表取締役であり、当社と同社との間には、過去にソフトウェアの売買等の取引関係があります。その他の候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
3. 当社は取締役として有能な人材を迎えることができるよう、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、佐野哲哉氏、牛島真希子氏との間で責任限定契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。責任限定契約の概要は、以下のとおりであります。
- ①社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ②上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
4. 当社は、会社法第430条の3の規定により、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告の「IV 会社役員に関する事項 3. 役員等賠償責任保険契約に関する事項」に記載のとおりです。各候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

5. 当社は佐野哲哉氏、牛島真希子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合、両氏は引き続き独立役員となる予定であります。
6. 当社の社外取締役役に就任してからの年数（本総会終結の時まで）  
 佐野哲哉氏（社外取締役）5年  
 牛島真希子氏（社外取締役）3年

## 【ご参考】取締役のスキル・マトリックス

当社は、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を一覧化したスキル・マトリックスを作成しております。

その内容は、以下のとおりであります。

### 1. 取締役に求める知識・経験・能力等

項目	定義
企業経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の企業経営全般を統括し、戦略立案、実行できる</li> </ul>
テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社全体の情報システムの最適化・情報の統括をすることで、組織の変革を推進することができる</li> <li>・情報技術を会社のさまざまな取り組みに活用し、企業の競争力強化をすることができる</li> <li>・デジタル技術の活用を推進し、業務の変革を主体的に挑戦していけるような戦略の立案・実施ができる</li> <li>・SaaSビジネスの理解に基づく戦略立案・実施ができる</li> </ul>
人材戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業風土の刷新や、企業文化の大きな改革に向け、組織・人の将来図を描き、自らがリーダーとなって推進することができる</li> <li>・組織全体の底上げをする仕組み、育成プラン、階層ごとの育成戦略を提案、実行できる</li> <li>・後継者の育成戦略を提案、実行できる</li> <li>・プロフェッショナル型組織運営の理解に基づき提案、実行ができる</li> </ul>
財務・ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の財務パフォーマンスを向上させるような財務戦略を立案・遂行し、経営戦略に取り込むことができる</li> <li>・世界の基準に合わせた透明性を確保する財務管理能力を強化することができる</li> <li>・当社ビジネスの理解に基づくM&amp;A、投資案件の提案、実行ができる</li> </ul>
法務・リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社のリスクとなりうるものを速やかに識別し、法的・倫理的観点から問題解決のための選択肢を立案・実施できる</li> <li>・経営戦略を把握し、法的・倫理的観点が見落とされていることがあれば指摘し、会社をリスクに晒さない観点からの判断機能を果たせる</li> </ul>
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異文化理解、多様性の受容等の異文化コミュニケーションのスキルを活かし、会社の新たな分野への進出を推進することができる</li> </ul>
ESG・サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、会社に求められる課題を把握し、積極的に取り組むための施策を立案・実施することができる</li> <li>・サステナビリティに関する取り組みを、適時に社内外に認知させることができる</li> </ul>

## 2. 取締役のスキル・マトリックス

氏名	職位／資格等	企業 経営	テクノ ロジー	人材 戦略	財務・ ファイ ナンス	法務・ リスク マネジ メント	グロー バル	ESG・ サステナ ビリティ
佐藤 清之輔	代表取締役会長	●	●		●		●	
高橋 隆史 (旧姓:草野)	代表取締役社長	●	●	●				
石川 耕	取締役 弁護士	●	●	●	●	●		●
関口 朋宏	取締役	●	●	●				●
佐野 哲哉	社外取締役 公認会計士	●		●	●			
牛島 真希子	社外取締役 弁護士				●	●	●	●
鈴木 晴夫	取締役 常勤の監査等委員	●	●				●	
山口 勝之	社外取締役 監査等委員 弁護士				●	●	●	●
大久保 和孝	社外取締役 監査等委員 公認会計士	●			●	●		●

以上

## (提供書面)

# 事業報告

(2021年7月1日から)  
(2022年6月30日まで)

当社は、連結子会社であるMynd株式会社を、2021年12月1日を効力発生日として吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当事業報告は、当社単体で記載しております。

## I 株式会社の現況

### 1. 当事業年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が一年を通じて続く中、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰や急激な円安の進行による物価上昇が、企業業績や国内消費回復の重しとなり、先行き不透明な状態が続きました。一方、国内ICT市場は、ビジネスから日常生活のあらゆる場面でのデジタル化が加速する中、企業システムのクラウド移行や、サブスクリプションビジネスの拡大を背景に、底堅い成長を続けております。

このような中、当事業年度は当社の中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期の4年間）の3年目にあたり、売上高は、受注活動がコロナ禍前を上回る水準に達してきていることをふまえて、中期経営計画において目標とする年率20%前後の売上成長へ回復させる計画としておりました。また、利益面は、今後の当社の持続的な成長の礎とするための、投資を伴う3つの重点アクション（積極的な人材採用の継続、プロダクト事業の再成長、組織力強化のためのオフィス集約・移転）を実行しながら、売上成長と同等の利益成長を実現することを目指し、事業運営を行いました。

実際、第3四半期累計期間までは、プロフェッショナルサービス事業が業績全体を牽引し、売上高・利益面ともに期初の想定を上回り、好調に推移いたしました。しかしながら、第4四半期会計期間の売上高は、プロフェッショナルサービス事業における案件の期ずれ等、およびプロダクト事業におけるフロー売上高の減少により、想定を下回りました。

売上高が想定を下回る一方で、新卒・中途社員の入社によ

り従業員数が第4四半期会計期間中に54名純増したこと、急激な円安の進行による海外製品の仕入高やクラウド利用料の増加によりプロダクト事業の利益率が低下したこと、新オフィスへの移転による一過性の費用が発生したこと等による費用増により、第4四半期会計期間の利益は第3四半期会計期間を大きく下回りました。

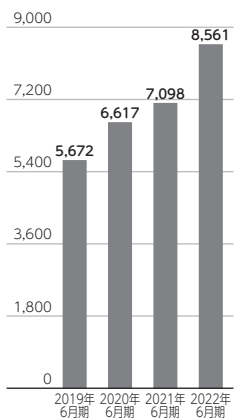
その一方で、本年6月28日付にて株式会社Time Technologiesの株式取得（子会社化）を決議するなど、プロダクト事業の再成長のための投資判断を行いました。

この結果、当事業年度の売上高は8,561,311千円（前期比20.6%増）、営業利益は1,144,952千円（同36.0%増）、経常利益は1,166,580千円（同31.2%増）、当期純利益は803,246千円（同49.3%増）となり、2022年1月25日に公表した個別業績予想を下回ったものの、前期比では大きな成長を達成いたしました。

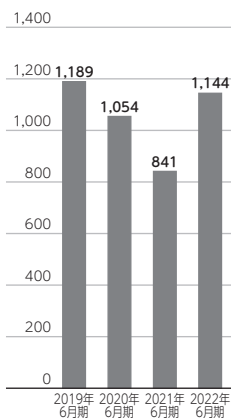
## 第19期（2022年6月期）の業績の概要

（単位：百万円）

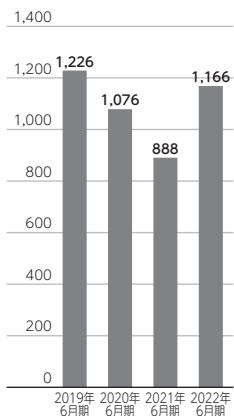
### 売上高



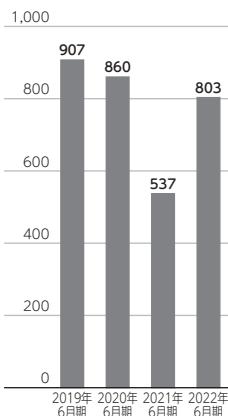
### 営業利益



## 経常利益



## 当期純利益



続きまして、事業別の業績は次のとおりであります。

なお、当社は、当事業年度より非連結決算へ移行したことから、事業別の業績について、前事業年度との比較は行っておりません。

## プロフェッショナルサービス事業

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当事業年度において、第3四半期累計期間までは、データ活用に対する強い需要をもとに、案件の長期化・大型化が進んだことにより、売上高・利益面ともに期初の想定を上回るペースで好調に推移いたしました。

しかしながら、第4四半期会計期間においては、主に、案件の期ずれが複数件発生したこと、複数の中型案件が年度末（2022年3月末）に区切りを迎えたことに対し、その売上減を補う新規売上を確保できなかったことから、売上高は第3四半期会計期間と比べ6.2%下回る結果となりました。当事業は、総費用に占める従業員人件費等の固定費の割合が大きいため、売上減が利益減に直結する形となり、第4四半期会計期間のセグメント利益は第3四半期会計期間と比べ12.8%下回る結果となりました。

この結果、売上高は6,075,311千円、セグメント利益は2,543,090千円となりました。

## プロダクト事業

---

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当事業年度においては当事業の再成長を期し、主力プロダクトに人材をはじめとして経営資源を集中させ、それ以外にかかる費用の適正化を図るとともに、当事業に係る部門を集約する組織変更を実施し、部門連携の促進によるセールス・マーケティングプロセス機能および販売力の強化に取り組んでまいりました。第4四半期会計期間においては、従前から決定していた大型案件の契約終了や主力ではないプロダクトの販売終了によるストック売上高の減少を新規案件の獲得で補うことができた一方で、人的支援サービスによるフロー型売上高が減少したため、第4四半期会計期間の売上高は、第3四半期会計期間と比べ5.9%下回る結果となりました。これに加えて、急激な円安進行により、海外製品の仕入高やクラウド利用料が増加したことが費用の重しとなり、第4四半期会計期間のセグメント利益は第3四半期会計期間と比べ46.4%下回る結果となりました。

この結果、売上高は2,486,000千円、セグメント利益は610,798千円となりました。

### (2) 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は、718,771千円（無形固定資産を含む）であります。

その主な内容は、新本社（東京都港区六本木）へのオフィスの集約・移転、既存の自社開発ソフトウェアである「Rtoaster（アールトースター）」のバージョンアップ開発によるものであります。

また、オフィスの集約・移転に伴い、旧白金台本社（東京都港区）、目黒オフィス（東京都品川区）の設備を撤去いたしました。

### (3) 資金調達の状況

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく資金調達枠の総額は350,000千円であります。



## 2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	第16期 (2019年6月期)	第17期 (2020年6月期)	第18期 (2021年6月期)	第19期 (当事業年度) (2022年6月期)
売上高 (千円)	5,672,520	6,617,748	7,098,397	8,561,311
経常利益 (千円)	1,226,425	1,076,568	888,862	1,166,580
当期純利益 (千円)	907,994	860,551	537,829	803,246
1株当たり当期純利益 (円)	44.77	40.27	24.14	36.53
総資産 (千円)	3,936,619	5,057,379	5,786,617	6,148,543
純資産 (千円)	2,758,282	4,100,416	4,682,450	4,847,640
1株当たり純資産 (円)	135.78	185.53	209.98	221.07

- (注) 1. 当社は、連結子会社であるMynd株式会社を、2021年12月1日を効力発生日として吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、第19期より連結計算書類を作成しておりません。よって、第16期から第18期につきましても、当社単体の財産および損益の状況の推移を記載しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。
3. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 3. 重要な親会社および子会社の状況

### (1) 親会社の状況

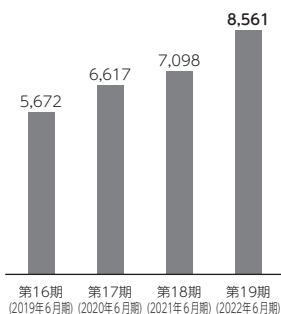
該当事項はありません。

### (2) 重要な子会社の状況

当社は、連結子会社であるMynd株式会社を、2021年12月1日を効力発生日として吸収合併いたしました。これにより、当事業年度末日において連結子会社は存在いたしません。

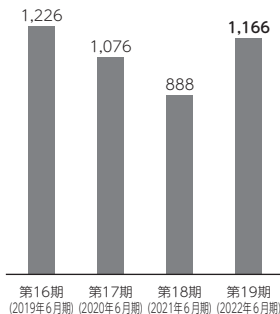
## 売上高

(単位：百万円)



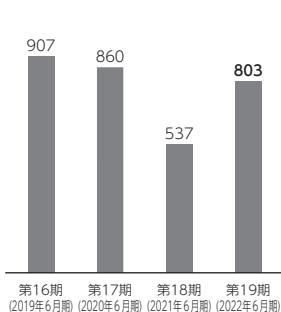
## 経常利益

(単位：百万円)



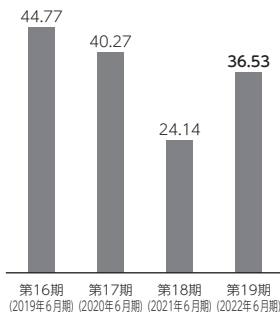
## 当期純利益

(単位：百万円)



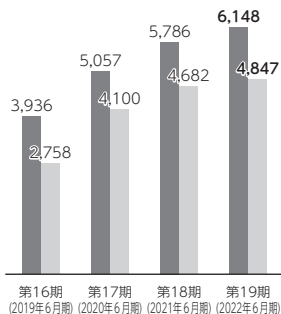
## 1株当たり当期純利益

(単位：円)



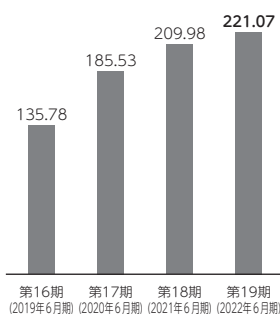
## 総資産/純資産

■ 総資産 ■ 純資産 (単位：百万円)



## 1株当たり純資産

(単位：円)



#### 4. 対処すべき課題

2022年6月に日本政府より示された「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）」には、その内容に、「人への投資」の抜本強化、量子・人工知能（AI）などの科学技術分野での国家戦略の明確化、デジタル推進人材の育成などが盛り込まれました。日本国内においては、依然として高度IT人材の不足感が強く、日本企業がデジタル変革を起こすためには、クライアント企業に伴走しデジタル変革を牽引できるようなITベンダーの存在が欠かせない状況が続いていると言えます。

このような状況をふまえると、デジタル変革を起こすうえでの血液と言える「データ」の活用に関する需要は高まり続けるものと考えられるため、当社は引き続き「データ活用の総合力」を発揮するための組織体制の拡大・強化に努め、現・中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期の4年間）の最終年度において、20%前後の売上成長を目指したいと考えております。

また、当社は、2022年7月29日付にて、株式会社Time Technologiesの全株式を取得（子会社化）いたしましたので、2023年6月期第1四半期より連結決算に移行いたします。この影響もふまえ、2023年6月期の通期連結業績予想は、売上高10,300百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円としており、対処すべき課題を、次のとおり認識しております。

#### **1. 向上した採用力をベースに、人材基盤の拡充と強化を推進**

当社は、現・中期経営計画の基本方針のひとつに「多様な人材の採用・育成を含む組織規模の拡大」を掲げ、年率20%前後の人員増加を進めております。前事業年度（2021年6月期）までは採用人数が目標を下回る状況が続きましたが、先行投資として進めてきた人事部門の増強、人事部門と各部門の強固な連携による採用活動への人的リソースの投下による効果が当事業年度より表れ、IT業界における採用競争が激化する中でも、新卒・中途社員ともに順調に新規採用が進むようになってきております。

この強化・向上した人材採用力をベースに、翌事業年度（2023年6月期）においても引き続き新規採用を推進するとともに、退職率の安定化も図り、当社の未来をつくる人材基盤の拡充と強化に努めてまいります。

## **2. 各事業にて、既存の延長線上ではない成長戦略を推進**

プロフェッショナルサービス事業は、これまでは人材供給量が制約条件となって、選別受注をせざるを得ない傾向にありましたが、今後は、前述のとおり人材採用力が向上していることをふまえると、よりアグレッシブな営業戦略を描いていけるものと考えております。翌事業年度においては、同事業がターゲットとする業界、高めるべきケイパビリティを明確にし、営業部門とデリバリー部門が一体となって新規案件の開拓と、既存案件の大型化・長期化を実現する事業体制を、より強固なものに進化させてまいります。

続いて、翌事業年度のプロダクト事業は、円安による海外製品の仕入高やクラウド利用料の増加が一定程度続くことを前提に、売上拡大とコストコントロールの両面を推し進めることが求められる一年となります。主力3製品である「Rtoaster」、 「Probance」、 「Brandwatch」 (\*1) の収益改善を強力に推し進める一方で、2022年7月29日付にて連結子会社化した株式会社TimeTechnologiesが開発・提供する「Ligla」 (\*2) の投入により、顧客の認知・獲得からリテンション (\*3) までの全ての施策を実施できる製品ラインナップを整え、データを起点としたマーケティング・ソリューションをより一層強化してまいります。

加えて、両事業ともに、現・中期経営計画期間において進めてきた他社との業務提携関係（伊藤忠商事株式会社との資本業務提携、株式会社りそなホールディングスとの資本業務提携、株式会社電通グループとの合併会社の設立）を基盤に、既存の延長線上ではない事業開発と収益創出にも取り組んでいく必要があると認識しております。

## **3. 持続可能な成長実現に向けて経営体制の刷新へ**

現・中期経営計画において、事業規模・組織規模の急拡大を進めてきた当社は、翌事業年度において、500名超から成る組織が、その人数規模をさらに拡大しながら、売上高100億円超を目指す体制となります。この規模の拡大に適応し、次期中期経営計画においても持続的に成長するためには、現在の、創業者および取締役が経営と事業執行の両方を司る経営体制を、進化させることが求められていると認識しております。

このような背景から、当社は、2022年10月1日より執行役員制度を導入することを決議いたしました（詳細は、2022年

8月23日公表の「執行役員制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください)。この執行役員制度の導入により、当社は、業務執行上の意思決定をより現場に近い位置で行うことで業務執行の機動性を高めるとともに、積極的な抜擢・登用を含めた次世代経営層の育成方法の多様化を実現し、持続的な成長を実現できる経営体制を構築していきたいと考えております。

- (\*1) 「Rtoaster (アールトースター)」は、顧客データを統合・分析し高精度なパーソナライズを実現する、自社開発のトータルソリューションです。  
「Probanca (プロバンス)」は、メールでのパーソナライズコミュニケーションを実現する、BtoC向けマーケティングオートメーションです。  
「Brandwatch (ブランドウォッチ)」は、SNS分析に強みを持つマーケティングリサーチツールです。
- (\*2) 「Ligla (リグラ)」は、LINE特化型のマーケティングオートメーションです。
- (\*3) マーケティングにおいて、リテンションは既存顧客の維持を指します。

## 5. 主要な事業内容 (2022年6月30日現在)

事業区分	事業内容
プロフェッショナルサービス事業	データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業。
プロダクト事業	自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業。

## 6. 主要な事業所 (2022年6月30日現在)

当社	本社：東京都港区
----	----------

(注) 当社は、2022年5月2日付で本社を東京都港区六本木三丁目1番1号に移転いたしました。これに伴い、登記上の本店所在地も変更しております。

## 7. 使用人の状況（2022年6月30日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
503名	76名増	34.8歳	3年5か月

事業区分	使用人数	前事業年度末比増減
プロフェッショナルサービス事業	254名	44名増
プロダクト事業	100名	17名増
その他	149名	15名増
合計	503名	76名増

- (注) 1. 使用人数は就業員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2. 前事業年度末比増減は、前事業年度単体の使用人数と比較しております。

## 8. 主要な借入先の状況（2022年6月30日現在）

該当事項はありません。

## 9. その他株式会社の現況に関する重要な事項

当社は、2021年9月29日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

## Ⅱ 株式に関する事項 (2022年6月30日現在)

1. 発行可能株式総数      普通株式      42,000,000株
2. 発行済株式の総数      普通株式      22,300,596株
3. 株主数      5,943名
4. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率 (注1)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,437,500株	15.7%
株式会社ディシプリン	2,020,200株	9.2%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,968,100株	9.0%
佐藤 清之輔	1,905,200株	8.7%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	731,000株	3.3%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	721,800株	3.3%
伊藤忠商事株式会社	669,000株	3.1%
THE BANK OF NEW YORK 133652	642,300株	2.9%
高橋 隆史	581,800株	2.7%
株式会社りそなホールディングス	557,500株	2.5%

- (注) 1. 持株比率は、自己株式 (372,594株) を控除して計算しております。
2. 2022年1月1日付にて実施した株式分割 (1株を3株に分割) に伴い、発行可能株式総数は28,000,000株、発行済株式の総数は14,867,064株それぞれ増加しております。

### 5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役 (監査等委員である取締役 および社外取締役を除く)	10,800株	4名

- (注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「Ⅳ 会社役員に関する事項 4. 取締役および監査役の報酬等」に記載しております。
2. 2022年1月1日付にて実施した株式分割 (1株を3株に分割) に伴い、交付時から7,200株増加しております。

### Ⅲ 新株予約権等に関する事項

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しております。

### Ⅳ 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役の氏名等 (2022年6月30日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況	その他
代表取締役会長	佐藤 清之輔	プロフェッショナルサービス事業管掌	(注1)
代表取締役社長	高橋 隆史 (旧姓:草野)	マーケティング本部、人事本部、ファウンダーズオフィス、CDTO室および内部監査室管掌、一般社団法人データサイエンティスト協会 代表理事	(注1)
取締役	石川 耕	アナリティクス本部、データエンジニアリング本部およびコーポレート本部管掌	(注1)
取締役	関口 朋宏	プロダクト事業、プロダクトビジネス本部およびビジネス統括本部管掌、株式会社電通クロスブレイン 取締役	(注1)
取締役	佐野 哲哉	グローウィン・パートナーズ株式会社 代表取締役、株式会社ZUU 社外取締役 (監査等委員)	(注2) (注5)
取締役	牛島 真希子	Jones Day 法律事務所・外国法共同事業 オブカウンセル弁護士	(注2) (注5)
取締役 (常勤の監査等委員)	鈴木 晴夫	—	(注2) (注3) (注5)
取締役 (監査等委員)	山口 勝之	西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所 執行パートナー、楽天グループ株式会社 社外監査役、フリービット株式会社 社外監査役、株式会社博報堂DYホールディングス 社外監査役、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 監査役	(注2)
取締役 (監査等委員)	大久保 和孝	株式会社大久保アソシエイツ 代表取締役社長、株式会社SS Dnaform 代表取締役、セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役 (監査等委員)、サンフロンティア不動産株式会社 社外取締役、株式会社LIFULL 社外取締役、株式会社サーラコーポレーション 社外取締役、株式会社商工組合中央金庫 社外取締役、武蔵精密工業株式会社 社外取締役 (監査等委員)	(注2) (注5) (注6)



(注) 1. 当事業年度後における業務執行取締役の担当等の異動

(2022年7月1日付)

氏名	変更前	変更後
佐藤 清之輔	プロフェッショナルサービス 事業管掌	プロフェッショナルサービス 事業管掌
高橋 隆史 (旧姓:草野)	マーケティング本部、 人事本部、 ファウンダーズオフィス、 CDTO室および 内部監査室管掌、 一般社団法人データサイエン ティスト協会 代表理事	マーケティング本部、 人事本部、 ファウンダーズオフィス および内部監査室管掌、 一般社団法人データサイエン ティスト協会 代表理事
石川 耕	アナリティクス本部、 データエンジニアリング本部 およびコーポレート本部管掌	アナリティクス本部、 データエンジニアリング本部、 CDTO室および コーポレート本部管掌
関口 朋宏	プロダクト事業、 プロダクトビジネス本部 およびビジネス統括本部管掌、 株式会社電通クロスブレイン 取締役	プロダクト事業、 プロダクトビジネス本部 およびビジネス統括本部管掌、 株式会社電通クロスブレイン 取締役

2. 取締役 佐野哲哉氏および牛島真希子氏ならびに取締役（監査等委員）鈴木晴夫氏、山口勝之氏および大久保和孝氏は、社外取締役であります。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査室等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、鈴木晴夫氏を常勤の監査等委員である取締役として選定しております。
4. 2021年9月29日開催の第18回定時株主総会の終結をもって、取締役 安田誠氏および塩澤洋一郎氏は、任期満了により退任いたしました。
5. 当社は、取締役 佐野哲哉氏および牛島真希子氏ならびに取締役（監査等委員）鈴木晴夫氏および大久保和孝氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 取締役（監査等委員）大久保和孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 2. 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務執行を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないとき、同法第425条第1

項に定める最低責任限度額となります。なお、当該損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとしております。

### 3. 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3の規定により、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約の被保険者は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

当該保険により、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金および争訟費用を、填補することとしております。

ただし、被保険者が犯罪行為または法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は、当該保険によって填補されない等、一定の免責事由が定められております。

### 4. 取締役および監査役の報酬等

#### (1) 取締役の報酬等の方針

当社は、2021年6月29日開催の取締役会において、以下のとおり、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しております。

また、当社は、2021年9月29日開催の取締役会において指名報酬委員会を新設し、取締役の個人別の報酬等の内容の決定を同委員会への委任事項とすること、および当事業年度における取締役の個人別の報酬等の決定を同委員会に一任することを決定いたしました。その後、当社取締役会は、同委員会が決定した取締役の個人別の報酬等が、以下の方針に沿うものであることを確認しております。

なお、当事業年度における取締役の個人別の報酬等の決定を一任された指名報酬委員会は、当社の独立社外取締役の佐野哲哉氏を委員長に、代表取締役社長 高橋隆史氏（旧姓:草野）、代表取締役会長 佐藤清之輔氏、独立社外取締役 牛島真希子氏、同（監査等委員）大久保和孝氏により構成されております（高橋隆史、佐藤清之輔氏の担当につきましては、事業報告の「Ⅳ 会社役員に関する事項 1. 取締役の氏名等（2022年6月30日現在）をご参照ください）。

## ①基本方針

- ア 当社グループと国内の類似業態の企業の報酬水準を参考に競争力のある報酬水準とする。
- イ 取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定金銭報酬（月額）と取締役選任後に付与する非金銭報酬により構成し、業績連動報酬としての賞与は設けない。
- ウ 社外取締役の報酬は、固定金銭報酬のみとする。
- エ 非金銭報酬については、当社の中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、非金銭報酬として譲渡制限付株式（譲渡制限期間は任期以内とし、原則として在籍を条件として譲渡制限を解除する。以下「RS」という）を付与するものとし、付与数は役位、職責に応じて決定する。

## ②報酬の内容・方法に関する決定方針

現時点では、取締役（社外取締役を除く）の株式保有状況から、企業の価値向上のインセンティブが一定程度存在するものとして、RSは今後を見据えた段階的な拡大を前提とした付与とし、固定金銭報酬主体の報酬とする。

### ア 報酬等の種類ごとの割合の決定方針

固定金銭報酬（任期1年換算分の合計額）：RS（任期1年換算で譲渡制限が解除される相当量の付与日における金銭相当額）の割合がおおよそ8：2から9：1程度となるように支給または付与するものとする。

### イ 報酬等を与える時期または条件の決定方針

(ア) 固定金銭報酬は、任期中毎月支給する。

(イ) RSは、株主総会での取締役選任後3か月以内に、任期1年または中期経営計画の残余期間に相当する量を付与する。ただし、期中に選任された場合はこの限りでない。

## ③取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役に支給する基本報酬については、取締役会決議に基づき選定された委員による指名報酬委員会（委員の過半数および議長を社外取締役とするもの）にその具体的内容の決定を委任するものとし、指名報酬委員会は、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じて決定する。

なお、当事業年度内の2021年10月から2022年6月までの取締役の個人別の報酬等の内容については、上記決定方針

に基づき決定いたしました。2021年7月から2021年9月までの取締役の個人別の報酬等の内容については、上記方針の決議以前の決定方針に基づいて、代表取締役社長（高橋隆史氏）に基本報酬の具体的内容の決定を委任いたしました（高橋隆史の担当につきましては、事業報告の「Ⅳ 会社役員に関する事項 1. 取締役の氏名等（2022年6月30日現在）をご参照ください）。代表取締役社長は、当社の業績、販売費及び一般管理費の総額、競合企業における報酬水準等をふまえ、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の前事業年度の貢献、役位、職責等に応じて当該内容を決定いたしました。代表取締役社長に基本報酬の具体的内容の決定を委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、前事業年度の貢献等の評価を行うのは、代表取締役社長が適していると判断したためであります。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額 (千円)		対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	113,691 (8,550)	99,930 (8,550)	13,761 (-)	8 (2)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	15,750 (15,750)	15,750 (15,750)	- (-)	3 (3)
監査役 （うち社外監査役）	4,800 (4,800)	4,800 (4,800)	- (-)	3 (3)
合計 （うち社外役員）	134,241 (29,100)	120,480 (29,100)	13,761 (-)	11 (5)

- (注) 1. 上記には、2021年9月29日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役0名）を含めております。なお、当社は、2021年9月29日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 上記の監査役の報酬等の総額は、2021年9月29日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名（うち社外監査役3名）の在任中の報酬等の総額であります。この監査役3名は、同株主総会の終結の時をもって監査役を退任した後、新たに監査等委員である取締役に就任したため、支給額と員数については、監査役在任期間分は監査役に、監査等委員在任期間分は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は、2021年9月29日開催の第18回定時株主総会において年額1億2千万円（うち社外取締役2,000万円）以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時の取締役の員数は6名（うち社外取締役2名）であります。また、当該報酬等の額とは別枠で、2021年9月29日開催の第18回定時株主総会において、取

締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額を年額7千万円以内、これにより発行または処分される当社の普通株式の総数を年1万5千株以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の社外取締役を除く取締役の員数は4名であります。

4. 監査役の報酬等の額は、2011年7月29日開催の臨時株主総会において年額5,000万円以内と決議いただいております。なお、当該臨時株主総会終結時の監査役の員数は3名（うち社外監査役2名）であります。
5. 監査等委員である取締役の報酬等の額は、2021年9月29日開催の第18回定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役3名）であります。

## 5. 社外役員に関する事項

- (1) 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外役員の兼職につきましては、前記Ⅳ 1. の「担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

各社外役員の兼職先のうち、社外取締役である佐野哲哉氏が代表取締役を務めるグローウィン・パートナーズ株式会社、社外取締役 山口勝之氏が監査役を務める楽天グループ株式会社および株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、ならびに社外取締役 大久保和孝氏が代表取締役を務める株式会社SS Dnaformと当社の間には取引関係がありますが、その取引額は当社売上高の1%未満であって、当社が定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、当該兼職先を含めた各兼職先と当社の間には特別の関係はありません。

(2) 当該事業年度における主な活動状況および社外取締役期待される役割の概要

地位	氏名	活動状況および社外取締役に期待される役割の概要
取締役	佐野 哲哉	当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席しております。取締役会のみならず様々な場面において、経営者としての豊富な事業経験と、公認会計士としての専門的見地から、当社の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。 また、当社取締役会が2021年9月29日に新設した指名報酬委員会の委員長として、取締役会から諮問または委任された取締役の指名および報酬に関する事項の審議・決定に携わっております。
取締役	牛島 真希子	当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席しております。取締役会のみならず様々な場面において、弁護士としての専門的見地から、当社の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。 また、当社取締役会が2021年9月29日に新設した指名報酬委員会の委員として、取締役会から諮問または委任された取締役の指名および報酬に関する事項の審議・決定に携わっております。
取締役 (常勤の監査等委員)	鈴木 晴夫	当事業年度に開催された取締役会16回のうち、監査役として4回、監査等委員として12回出席し、経営者としての豊富な事業経験と、経営に関する高い見識をもとに、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。 また、当事業年度に開催された監査役会4回のうち4回、監査等委員会9回のうち9回に出席し、適宜、必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	山口 勝之	当事業年度に開催された取締役会16回のうち、監査役として4回、監査等委員として12回出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。 また、当事業年度に開催された監査役会4回のうち4回、監査等委員会9回のうち9回に出席し、適宜、必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	大久保 和孝	当事業年度に開催された取締役会16回のうち、監査役として4回、監査等委員として11回出席し、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。 当事業年度に開催された監査役会4回のうち4回、監査等委員会9回のうち9回に出席し、適宜、必要な発言を行っております。 また、当社取締役会が2021年9月29日に新設した指名報酬委員会の委員長として、取締役会から諮問または委任された取締役の指名および報酬に関する事項の審議・決定に携わっております。

(注) 上記記載の当事業年度に開催した取締役会の他、会社法第370条に基づき、取締役会決議があったものとみなす決議を2回行っております。

## V 会計監査人に関する事項

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しております。

## VI 業務の適正を確保するための体制

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brainpad.co.jp/>) に掲載しております。

# 貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,437,579</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,151,476</b>
現金及び預金	2,908,239	買掛金	117,682
受取手形	65,390	未払金	246,706
売掛金	887,571	未払費用	204,106
仕掛品	91,574	未払法人税等	99,449
前払費用	274,249	未払消費税等	119,535
差入保証金	199,995	契約負債	236,997
その他	10,559	預り金	32,302
		賞与引当金	71,594
		資産除去債務	23,100
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,710,963</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>149,426</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>608,410</b>	資産除去債務	147,670
建物	507,181	その他	1,755
工具、器具及び備品	101,229	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,300,903</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>253,669</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	240,869	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,834,510</b>
ソフトウェア仮勘定	12,800	<b>資 本 金</b>	<b>597,809</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>848,883</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>578,813</b>
投資有価証券	247,219	資本準備金	574,509
関係会社株式	104,576	その他資本剰余金	4,303
長期前払費用	46,267	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,313,788</b>
差入保証金	263,238	その他利益剰余金	4,313,788
繰延税金資産	187,519	繰越利益剰余金	4,313,788
その他	62	<b>自 己 株 式</b>	<b>△655,901</b>
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>13,130</b>
		その他有価証券評価差額金	13,130
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,148,543</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,847,640</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>6,148,543</b>



# 損益計算書

2021年7月1日から  
2022年6月30日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		8,561,311
売 上 原 価		4,679,879
売 上 総 利 益		3,881,432
販売費及び一般管理費		2,736,479
営 業 利 益		1,144,952
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	293	
受 取 配 当 金	2,173	
受 取 家 賃	850	
業 務 受 託 料	2,727	
受 取 販 売 奨 励 金	8,397	
補 助 金 収 入	17,474	
そ の 他	9,923	41,838
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	3,664	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	1,975	
支 払 手 数 料	14,559	
そ の 他	11	20,211
経 常 利 益		1,166,580
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	182	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	559	742
特 別 損 失		
事 務 所 移 転 費 用	109,400	109,400
税 引 前 当 期 純 利 益		1,057,922
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	230,585	
法 人 税 等 調 整 額	24,090	254,675
当 期 純 利 益		803,246

# 株主資本等変動計算書

2021年7月1日から  
2022年6月30日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合計		
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計			
2021年7月1日 期 首 残 高	597,809	574,509	-	574,509	3,510,542	3,510,542	△411	4,682,450	
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益					803,246	803,246		803,246	
自己株式の取得							△698,783	△698,783	
自己株式の処分			4,303	4,303			43,292	47,596	
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	4,303	4,303	803,246	803,246	△655,490	152,059	
2022年6月30日 期 末 残 高	597,809	574,509	4,303	578,813	4,313,788	4,313,788	△655,901	4,834,510	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021年7月1日 期 首 残 高	-	-	4,682,450
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			803,246
自己株式の取得			△698,783
自己株式の処分			47,596
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	13,130	13,130	13,130
当 期 変 動 額 合 計	13,130	13,130	165,189
2022年6月30日 期 末 残 高	13,130	13,130	4,847,640

独立監査人の監査報告書

2022年 8月10日

株式会社ブレインパッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの2021年7月1日から2022年6月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年7月1日から2022年6月30日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に則り、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、会社の内部統制部門と連携の上、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。また、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の整備・運用評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

個別注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は2022年6月28日開催の取締役会において、株式会社TimeTechnologiesの全株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結、2022年7月29日に株式を取得しております。また、2022年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。

2022年8月23日

株式会社ブレインパッド 監査等委員会

常勤監査等委員 鈴木 晴夫 ㊞

監査等委員 山口 勝之 ㊞

監査等委員 大久保和孝 ㊞

(注) 監査等委員鈴木晴夫、山口勝之及び大久保和孝は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

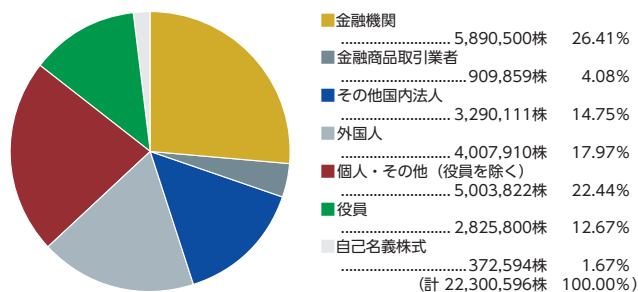
# 会社概要／株式情報

## 会社概要 (2022年6月30日現在)

商号	株式会社ブレインパッド (英文: BrainPad Inc.)
本社	〒106-0032 東京都港区六本木三丁目1番1号 六本木ティーキューブ11階
設立	2004年3月18日
資本金	597百万円
役員	代表取締役会長 佐藤 清之輔 代表取締役社長 高橋 隆史 (旧姓:草野) 取締役 石川 耕 取締役 関口 朋宏 社外取締役* 佐野 哲哉 社外取締役* 牛島 真希子 社外取締役 (常勤の監査等委員)* 鈴木 晴夫 社外取締役 (監査等委員) 山口 勝之 社外取締役 (監査等委員)* 大久保 和孝 *は、独立役員
グループ会社	BrainPad US Inc. 株式会社電通クロスブレイン
従業員数	503名

## 株式情報 (2022年6月30日現在)

### 所有者別分布状況



※当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。  
※発行済株式総数、株主数、大株主については、事業報告「II 株式に関する事項」をご参照ください。

## 株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
上場市場	東証プライム市場 (証券コード3655)
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
〔郵便物送付先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕	0120-782-031 (通話料無料)
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="https://www.brainpad.co.jp/">https://www.brainpad.co.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)



## 第19期の振り返り

### 2021年

- 7月 **E S G** 脱炭素社会の実現等を目指す、日本初の「ESGアクセラレータープログラム」に協賛  
**受賞** [Rtoaster] が、[ITreview Grid Award 2022 Summer] の4部門で3期連続 [Leader] を獲得  
**導入事例** 日産自動車の研究開発部門のデータ活用・人材育成を支援
- 8月 **新サービス** RPAを使ったアウトソーシング「ブレインロボDX-BPOサービス」を提供開始
- 10月 **受賞** [Rtoaster] が、[ITreview Grid Award 2022 Fall] の3部門で4期連続 [Leader] を獲得  
**E S G** CO排出量算出・可視化クラウドサービス [zeroboard] を、[ICJ ESGアクセラレーター2021] にて表彰
- 12月 **新サービス** 電通、電通クロスブレインと、マーケティング支援の共同ソリューションを提供開始

## 資本業務提携、M&A

### 株式会社りそなホールディングスと資本業務提携

当社は、株式会社りそなホールディングスと、両社のさらなる事業領域の拡大と地域経済の発展に貢献する取り組みを加速することを目的に、2022年2月22日付にて、資本業務提携契約を締結いたしました。



当社とりそなグループは、2019年より金融・非金融データの付加価値向上を通じたビジネスモデルの変革に挑戦してきました。両社は、資本業務提携を通じて、りそなグループが目指す金融デジタルプラットフォームビジネスとブレインパッドのデータサイエンスノウハウの融合を促し、既存事業の枠組みにとらわれずに事業領域を拡大するとともに、地域経済の活性化、持続可能な社会の構築を目指します。

本資本業務提携により、当社は、2022年3月31日に株式会社りそなホールディングスより、当社発行済株式総数の2.5%の株式取得が完了した旨の連絡を受けております。

### 株式会社TimeTechnologiesの株式を取得（子会社化）

当社は、2022年7月29日付にて、株式会社TimeTechnologies（東京都千代田区）の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

当社は、現在進行中の中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期の4年間）において、自社の経営資源による既存事業の成長に加えて、テクノロジー企業との業務提携や投資（M&Aを含む）による成長加速を、事業戦略上の重要施策と位置付けてまいりました。

本株式取得により、当社は、株式会社TimeTechnologiesが開発・提供する「LINE」特化型のマーケティングオートメーション「Ligla（リグラ）」を当社のプロダクト群に加え、以下を実現することを通じて、プロダクト事業の成長を加速させてまいります。

1. 日本国内の強力なマーケティングチャネルである「LINE」への対応拡大
2. [Rtoaster] を中心とした製品ラインナップを拡充させることで、顧客の認知・獲得からCRMまでをフルカバー
3. 両社の顧客基盤の融合による事業シナジーを創出

TimeTechnologies

Ligla

### 2022年

- 1月 **導入事例** スマホゲーム「モンスト」の顧客インサイト調査を、[Brandwatch] で実施  
**受賞** [Rtoaster] が、[ITreview Grid Award 2022 Winter] の最多9部門で [Leader] を獲得  
**導入事例** アパレル [DoCLASSE] のデータ重視のマーケティングを、[Rtoaster] で支援  
**導入事例** 島津製作所のDX推進におけるデータ活用人材を育成
- 2月 **提携・協業** りそなホールディングスと資本業務提携、事業領域の拡大と地域経済の活性化を目指す
- 3月 **受賞** [IONE CAREER 就活クオチアワード2022] の「ベンチャー部門」にて、GOLD賞を受賞  
**イベント** 「変化の時代、データが巡る経営の在り方」をテーマに、[DOORSカンファレンス2022] をオンライン開催
- 4月 **受賞** [Rtoaster] が、[ITreview Grid Award 2022 Spring] の最多9部門で2期連続 [Leader] を獲得
- 6月 **導入事例** 近鉄不動産と、Google Cloud上にプライベートDMPを構築

## 日本企業のDX支援パートナーとして 持続可能な未来をつくる

### 日経ビジネスに、クライアントとの共創型DXに関する対談記事を連載

2021年から2022年にかけて、日経ビジネスに、「経営者の隣にデータサイエンスを。」をテーマとする対談記事を連載しました。

#### Vol. 1 早大ビジネススクール 入山教授に訊く 「両利きの経営」とブレインパッドが目指すDXの共通点

「両利きの経営」を啓蒙する早稲田大学ビジネススクールの入山 章栄教授と、当社代表 高橋 隆史（旧姓：草野）が、「探索」と「深化」というキーワードを軸に、日本企業がグローバルな競争力を獲得するための方法論を語り合いました。



#### Vol. 2 データサイエンスでものづくりの未来を開く 「材料開発のDX」でトヨタが目指すもの

材料開発の領域にて、いち早く「マテリアルズ・インフォマティクス」に取り組んできたトヨタ自動車株式会社。この先進的な取り組みをデータサイエンス領域から支援する当社とともに、日本のものづくりの未来を語り合いました。



#### Vol. 3 地に足をつけ、実益重視の変革を推進 伊藤忠商事が目指す、DXの「その先」

DXを成長戦略に不可欠なものとして位置付け、着実に成果につなげる伊藤忠商事株式会社。資本業務提携を締結したパートナー企業である当社とともに、顧客提供価値の一層の増大と、その先にあるSDGs、ESG領域の価値創造について語り合いました。



#### Vol. 4 データの力で持続可能な変革を推進する りそなHDが目指す、新しい銀行の形

2年連続で銀行業として唯一「DX銘柄」に選出された株式会社りそなホールディングス。資本業務提携を締結したパートナー企業である当社とともに、業界他社に一步先んじた「金融×データ」領域におけるこれまでの成果と、この先に描く未来図を語り合いました。



本連載は、こちらのQRコードから閲覧いただけます。



# 株主総会会場ご案内図

## 株式会社ブレインパッド本社 会議室

会場

東京都港区六本木三丁目1番1号  
六本木ティーキューブ11階  
TEL：03-6721-7001（代表）



交通  
機関

東京メトロ南北線「六本木一丁目」駅 直結  
東京メトロ日比谷線・都営地下鉄大江戸線「六本木」  
駅より 徒歩8分

### ■ 「六本木一丁目」駅から六本木ティーキューブ（当ビル）への順路

1. 西改札（出口1方面）より出場ください。
2. 天井案内板の「六本木ティーキューブ方面」に従い階段をお上がりください。
3. 階段を上がり左方向へ進むと、当ビルの入口に到着します。
4. 2階ロビーのエレベーターで11階へお上がりください。

UD FONT

